

第 熊本県の保護の動向

(平成26年度総括)

1 保護世帯、人員及び保護率の状況

本県の保護の動向は、昭和59年度以降は減少傾向が続き、平成8年度には保護率7.33%となりました。しかし、平成9年度から増加に転じ、平成26年度の年度平均で、被保護世帯数19,883世帯(前年度比619世帯増加)、被保護人員26,802人(同588人増加)、保護率14.93%(同0.38%上昇)となり、全国の保護の動向と同様に、世帯、人員ともに増加し、保護率も上昇が続いています。

2 事務所別保護の状況

福祉事務所ごとの年度平均保護率をみると、市部の最高は荒尾市の18.96%、最低は合志市の5.05%、郡部の最高は球磨の7.65%、最低は天草の2.04%となっており、地域間で保護率の大きな差異が見られます。

3 世帯類型別の状況

本県の年度平均世帯数を世帯類型別にみると、高齢者世帯9,228世帯(46.6%)、母子世帯1,028世帯(5.2%)、障がい者世帯2,849世帯(14.4%)、傷病者世帯3,618世帯(18.3%)、その他世帯3,077世帯(15.5%)となっており、高齢者世帯が約半数を占める状況が続いていますが、近年は、稼働年齢層を中心に構成されるその他世帯の増加が目立っています。

4 労働力類型別の状況

本県の年度平均世帯数を労働力類型別にみると、非稼働世帯が17,235世帯、構成比87.0%と、前年度比0.3ポイント減となっているものの、依然として高い数値となっています。

5 保護の申請、開始及び廃止の状況

本県の年間累計では、前年度と比して、申請件数が63件減の3,678件、開始件数が52件減の3,119件、廃止件数が91件増の2,607件となっています。

6 保護の開始・廃止の理由別状況

保護開始件数を理由別にみると、世帯主の傷病を理由としたものが21.2%、世帯員の傷病を理由としたものが1.4%であり、傷病に起因するものが22.6%、前年度比3.3ポイント減となっています。また、働きによる収入減少を理由としたものが10.0%、前年度比3.2ポイント減、年金・仕送り減少を理由としたものが28.9%、前年度比6.4ポイント増となっています。保護廃止件数を理由別にみると、死亡等による廃止が32.6%と高くなっています。

7 保護開始世帯の保護歴・保護廃止世帯の受給期間別状況

保護開始世帯の保護歴の有無についてみると、保護歴なしの世帯が90.6%、前年比1.2ポイント減となっています。また、保護廃止世帯の保護受給期間をみると、1年未満が28.3%、1年～3年未満が25.8%、3年以上が45.9%となっています。

8 医療扶助の状況

医療扶助人員の年度平均は21,118人で、被保護人員に占める割合である医療扶助率は79.2%(前年度比0.5ポイント増)と、約8割の被保護者が受給しています。医療扶助人員のうち入院が1,829人(入院率8.7%)となっており、このうち精神疾患による入院が864人と、入院のうち47.2%を占める状況にあります。